

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年10月11日

**【四半期会計期間】** 第53期第3四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

**【会社名】** 株式会社協和コンサルタンツ

**【英訳名】** KYOWA ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 持山 銀次郎

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

**【電話番号】** 03(3376)3171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 統括本部経営管理室長 黒瀬 雅弘

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

**【電話番号】** 03(3376)3171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 統括本部経営管理室長 黒瀬 雅弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日	自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日	自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日
売上高 (千円)	3,533,978	3,629,295	5,787,917
経常利益又は経常損失( ) (千円)	205,942	69,506	141,903
四半期(当期)純損失( ) (千円)	406,034	64,984	206,252
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	390,397	59,074	193,328
純資産額 (千円)	1,487,439	1,599,926	1,684,412
総資産額 (千円)	5,556,674	5,638,192	6,198,278
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( ) (円)	69.37	11.10	35.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	24.2	26.1	25.0

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	29.46	19.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策への期待感から消費が拡大し、輸出・製造業を中心に企業業績がアップするなど景気動向は上向きとなっております。

一方、建設コンサルタント業界におきましても、震災復興需要や国土強靱化を柱とした今後の公共事業の増加が予想されており、活況を呈することが期待されております。

このような状況下、当社グループは前年度を上回る計画の達成を目論み、生産体制の確立と、利益確保、新規分野の事業化推進に努めました。受注面では、当四半期に発注の遅延していた業務の予算執行が進みつつあることから回復の兆しが見えるものの、現時点においては前四半期までの遅れをカバーするには至っておりません。

なお、当社グループは、売上の大半が官公庁からの受注業務が占めるという特性から、第3四半期の業績は、例年どおり売上高と固定経費がバランスせず営業損失が常態となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高4,037百万円（前年同期比18.7%減）、売上高3,629百万円（前年同期比2.7%増）、営業損失42百万円（前年同期は170百万円の損失）、経常損失69百万円（前年同期は205百万円の損失）、四半期純損失64百万円（前年同期は406百万円の損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### （建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高3,038百万円（前年同期比15.3%減）、売上高2,679百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益37百万円（前年同期は145百万円の損失）となりました。

#### （情報処理事業）

情報処理事業は、受注高996百万円（前年同期比27.5%減）、売上高946百万円（前年同期比18.8%減）、営業利益4百万円（前年同期比92.7%減）となりました。

#### （不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高3百万円（前年同期比8.2%増）、売上高3百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益8百万円（前年同期比63.1%減）となりました。

（注）上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。内部売上高を含む詳細につきましては、[セグメント情報]をご参照下さい。

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ560百万円減少し、5,638百万円となりました。これは主として受取手形・完成業務未収入金等の減少によるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ475百万円減少し、4,038百万円となりました。これは主として業務未払金及び短期借入金の返済による減少によるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、1,599百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,861,000	5,861,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,861,000	5,861,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日～平 成25年8月31日		5,861,000		1,000,000		250,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000		権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,843,000	5,843	同上
単元未満株式	普通株式 9,000		(注)
発行済株式総数	5,861,000		
総株主の議決権		5,843	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が62株含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和コンサルタンツ	東京都渋谷区笹塚 1-62-11	9,000		9,000	0.15
計		9,000		9,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,617,287	1,614,689
受取手形・完成業務未収入金等	2,060,319	1,230,230
未成業務支出金	820,297	1,063,037
その他	112,518	167,275
貸倒引当金	-	1,107
流動資産合計	4,610,424	4,074,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	223,029	212,116
土地	562,001	562,001
その他(純額)	69,174	68,478
有形固定資産合計	854,205	842,596
無形固定資産	154,724	147,753
投資その他の資産		
その他	579,917	570,436
貸倒引当金	5,460	-
投資その他の資産合計	574,457	570,436
固定資産合計	1,583,386	1,560,786
繰延資産		
社債発行費	4,468	3,280
繰延資産合計	4,468	3,280
資産合計	6,198,278	5,638,192
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	436,153	182,673
1年内償還予定の社債	72,000	72,000
短期借入金	2,300,000	2,160,000
1年内返済予定の長期借入金	156,280	183,070
未払法人税等	39,043	28,500
受注損失引当金	3,668	12,168
その他	608,695	601,234
流動負債合計	3,615,840	3,239,646
固定負債		
社債	148,000	112,000
長期借入金	213,300	160,690
退職給付引当金	354,131	333,936
役員退職慰労引当金	134,642	140,355
その他	47,951	51,637
固定負債合計	898,025	798,619
負債合計	4,513,865	4,038,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	302,018	219,478
自己株式	1,508	1,508
株主資本合計	1,550,510	1,467,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,093	5,648
その他の包括利益累計額合計	2,093	5,648
少数株主持分	135,995	126,307
純資産合計	1,684,412	1,599,926
負債純資産合計	6,198,278	5,638,192

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
売上高	3,533,978	3,629,295
売上原価	2,884,878	2,864,078
売上総利益	649,099	765,217
販売費及び一般管理費	819,494	807,451
営業損失( )	170,395	42,234
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,384	1,003
受取家賃	6,255	6,273
補助金収入	-	5,106
その他	2,934	3,076
営業外収益合計	10,573	15,460
営業外費用		
支払利息	45,278	41,394
その他	842	1,338
営業外費用合計	46,121	42,732
経常損失( )	205,942	69,506
特別利益		
投資有価証券売却益	400	-
特別利益合計	400	-
特別損失		
固定資産売却損	333,385	-
固定資産除却損	386	4
その他	23	-
特別損失合計	333,794	4
税金等調整前四半期純損失( )	539,337	69,510
法人税、住民税及び事業税	56,869	37,817
法人税等調整額	205,481	40,510
法人税等合計	148,611	2,693
少数株主損益調整前四半期純損失( )	390,725	66,817
少数株主利益又は少数株主損失( )	15,308	1,832
四半期純損失( )	406,034	64,984

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	390,725	66,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	328	7,742
その他の包括利益合計	328	7,742
四半期包括利益	390,397	59,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405,706	57,242
少数株主に係る四半期包括利益	15,308	1,832

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
減価償却費	61,907千円	57,395千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	17,559	3.00	平成23年11月30日	平成24年2月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	17,555	3.00	平成24年11月30日	平成25年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	2,365,137	1,166,035	2,805	3,533,978		3,533,978
(2) セグメント 間の内部売上高	720	53,105	51,271	105,097	105,097	
計	2,365,857	1,219,141	54,077	3,639,076	105,097	3,533,978
セグメント利益 又は損失( )	145,823	60,022	23,115	62,685	107,709	170,395

(注) 1 セグメント利益の調整額 107,709千円には、セグメント間取引消去 8,489千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 99,220千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	2,679,383	946,876	3,035	3,629,295		3,629,295
(2) セグメント 間の内部売上高	720	61,532	47,066	109,318	109,318	
計	2,680,103	1,008,408	50,102	3,738,613	109,318	3,629,295
セグメント利益 又は損失( )	37,806	4,355	8,525	50,686	92,920	42,234

(注) 1 セグメント利益の調整額 92,920千円には、セグメント間取引消去1,555千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 94,476千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額	69.37	11.10
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	406,034	64,984
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	406,034	64,984
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,852	5,851

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月9日

株式会社 協和コンサルタンツ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 橋 一 生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツ及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。